

## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 21 日

会社名 株式会社フジトミ (JASDAQ コード番号：8740)  
 (URL <http://www.fujitomi.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 奥田 啓二  
 問合せ先 経理部長 新堀 博 TEL:(03)3209-5500

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 税金費用の算出について簡便な方法を採用しております。  
 その他影響が軽微なものについて一部簡便な方法を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成 17 年 5 月)により、受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	928	2.4	57	26.4	80	16.0	35	12.2
17 年 3 月期第 1 四半期	951	111.6	78	-	95	-	31	-
(参考)17 年 3 月期	4,406		811		857		486	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	5	16	-	-
17 年 3 月期第 1 四半期	4	60	-	-
(参考)17 年 3 月期	68	00	-	-

(注) 1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 当社は平成 17 年 3 月期第 1 四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、営業収益を除き平成 17 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

改正商品取引所法の施行(平成 17 年 5 月)による商品取引員に対する規制の強化や原油価格の激しい変動などにより、全国商品取引所の当四半期の出来高合計が前年同四半期比 27%減と落ち込むなか、当四半期の当社グループの業績は、営業収益 928 百万円(前年同四半期比 2.4%減)、経常利益 80 百万円(同 16.0%減)、四半期純利益 35 百万円(同 12.2%増)となりました。

##### < 商品先物取引受託業務 >

商品先物取引受託業務の受取手数料は、価格変動の激しい石油市場の取引を抑制し、農産物市場及び貴金属市場の取扱に注力した結果、734 百万円(前年同四半期比 2.4%減)となりました。主な市場別の受取手数料は農産物市場が 370 百万円(前年同四半期比 45.2%増)、貴金属市場が 296 百万円(同 61.4%増)、石油市場が 64 百万円(同 79.0%減)となっております。なお、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成 17 年 5 月)により受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しており、当四半期末の未収収益として受取手数料 87 百万円を計上しております。

##### < 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は、石油市場中心に 168 百万円(前年同四半期比 6.3%減)を確保いたしました。主な市場別の売買損益は石油市場が 139 百万円(前年同四半期比 46.6%減)、貴金属市場が 27 百万円(前年同四半期は 19 百万円)、農産物市場が 3 百万円(前年同四半期は 62 百万円)となっております。

##### < 外国為替証拠金取引 >

外国為替証拠金取引に係わる営業収益は、ドル高傾向だったことなどにより若干改善し、26 百万円(受取手数料 13 百万円、売買損益 7 百万円、その他 5 百万円)(前年同四半期比 34.6%増)となりました。

(注) 営業収益の内訳は 10 ページの「営業収益の状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	14,520	7,752	53.4	1,130 17
17年3月期第1四半期	15,588	7,346	47.1	1,070 85
(参考)17年3月期	16,285	7,884	48.4	1,146 48

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	2,151	1,397	37	2,834
17年3月期第1四半期	172	85	38	3,732
(参考)17年3月期	149	116	137	3,625

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当四半期末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ1,764百万円減少し、14,520百万円となりました。資産の部の主な増減科目は差入保証金の増加2,402百万円、現金及び預金の減少2,200百万円、委託者未収金の減少1,025百万円、商品取引責任準備預託金の減少412百万円、流動資産その他の減少317百万円（うち日本商品委託者保護基金に対する預託金の減少350百万円）などです。

これらの増減は、主に、委託者からの預り委託証拠金を㈱日本商品清算機構（改正商品取引所法に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたことに伴うもので、従来商品取引所へ差入していた保証金（前連結会計年度末残高823百万円）及び自社で現預金として保有していた資金を同機構に差入しており、当四半期末の同機構への差入保証金は3,093百万円となっております。また、この変更に伴い、委託者の建玉決済時に売買損益と預り委託証拠金が清算されることとなったため、委託者未収金、委託者未払金及び預り委託証拠金が減少しております。なお、商品取引責任準備預託金の減少は、日本商品先物取引協会への預託制度が廃止され、各社が専用預金口座で管理する制度となったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少し、6,767百万円となりました。負債の部の主な増減科目は預り委託証拠金の減少1,301百万円、未払法人税等の減少157百万円、委託者未払金の減少102百万円などです。

株主資本（資本合計）は前連結会計年度末に比べ131百万円減少し7,752百万円となりました。これは主に、前期決算の利益処分による配当金の支払137百万円によるものであります。

これらの結果、株主資本比率は53.4%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

なお、当四半期末の連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益が78百万円ありましたが、差入保証金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、当四半期末には2,834百万円となりました。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書など

以上

〔ご参考〕

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）について

平成17年5月19日付「平成17年3月期決算短信（連結）」で発表した平成18年3月期の連結業績予想の見直しは行っておりません。

## 1.(要約)四半期連結貸借対照表

区分	前年同四半期 連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	7,704,222		5,396,285		7,597,235	
2.委託者未収金	1,250,496		33,935		1,059,347	
3.保管有価証券	252,702		186,343		224,620	
4.差入保証金	760,356		3,620,278		1,217,927	
5.商品取引責任準備預託金	399,252		-		412,785	
6.委託者先物取引差金	1,395,849		1,112,869		1,163,365	
7.繰延税金資産	58,509		56,560		77,976	
8.その他	30,289		383,231		700,870	
貸倒引当金	12,333		16,688		17,397	
流動資産合計	11,839,345	76.0	10,772,815	74.2	12,436,731	76.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	315,715		300,627		304,220	
(2)土地	623,119		623,119		623,119	
(3)その他	115,915		102,785		104,758	
有形固定資産合計	1,054,750	6.8	1,026,531	7.1	1,032,097	6.3
2.無形固定資産	67,358	0.4	103,212	0.7	98,483	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	968,986		1,093,591		1,110,541	
(2)繰延税金資産	251,312		204,238		192,415	
(3)投資不動産	759,539		748,760		751,455	
(4)その他	679,615		615,855		707,393	
貸倒引当金	32,604		44,534		43,824	
投資その他の資産合計	2,626,848	16.8	2,617,912	18.0	2,717,980	16.7
固定資産合計	3,748,957	24.0	3,747,655	25.8	3,848,561	23.6
資産合計	15,588,303	100.0	14,520,471	100.0	16,285,293	100.0

区分	前年同四半期 連結会計期間 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 委託者未払金	152,693		-		102,077	
2. 短期借入金	90,000		90,000		-	
3. 未払法人税等	17,852		20,344		177,554	
4. 預り委託証拠金	6,377,254		5,176,422		6,478,018	
5. 預り委託証拠金代用 有価証券	252,702		186,343		224,620	
6. 外国為替証拠金取引 引当金	16,168		-		-	
7. その他	308,226		266,128		410,537	
流動負債合計	7,214,898	46.3	5,739,239	39.5	7,392,807	45.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	182,060		199,059		189,577	
2. 役員退職慰労引当金	342,371		350,975		341,162	
3. 外国為替証拠金取引 引当金	19,960		-		-	
4. その他	51,244		51,244		51,244	
固定負債合計	595,636	3.8	601,279	4.2	581,984	3.6
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	431,705		426,953		425,672	
特別法上の準備金合計	431,705	2.8	426,953	2.9	425,672	2.6
負債合計	8,242,241	52.9	6,767,472	46.6	8,400,464	51.6
(資本の部)						
資本金	989,550	6.3	1,200,000	8.3	1,200,000	7.4
資本剰余金	523,290	3.4	312,840	2.2	312,840	1.9
利益剰余金	5,541,096	35.5	5,874,219	40.4	5,995,998	36.8
その他有価証券評価差 額金	292,125	1.9	365,939	2.5	375,990	2.3
資本合計	7,346,062	47.1	7,752,998	53.4	7,884,829	48.4
負債資本合計	15,588,303	100.0	14,520,471	100.0	16,285,293	100.0

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
営業収益						
1. 受取手数料	763,713		747,551		3,394,797	
2. 売買損益	184,514		175,413		999,127	
3. その他	3,215		5,756		12,953	
営業収益合計	951,443	100.0	928,721	100.0	4,406,877	100.0
営業費用						
1. 取引所等関係費	46,232		32,992		153,003	
2. 人件費	541,158		503,414		2,239,468	
3. 調査費	17,009		16,598		71,457	
4. 旅費交通費	23,910		24,399		93,862	
5. 通信費	30,236		25,659		112,862	
6. 広告宣伝費	10,345		3,663		58,399	
7. 地代家賃	67,522		67,284		265,518	
8. 電算機費	20,908		18,992		84,511	
9. 減価償却費	21,161		21,336		84,992	
10. 貸倒引当金繰入額	4,116		-		10,973	
11. その他	90,106		156,451		420,619	
営業費用合計	872,707	91.7	870,793	93.8	3,595,670	81.6
営業利益	78,736	8.3	57,928	6.2	811,207	18.4
営業外収益						
1. 受取利息	2,084		488		11,275	
2. 受取配当金	5,602		6,872		7,093	
3. 賃貸料収入	15,094		15,094		60,377	
4. その他	1,168		9,785		4,324	
営業外収益合計	23,948	2.5	32,241	3.5	83,070	1.9
営業外費用						
1. 支払利息	3,973		104		5,182	
2. 貸倒引当金繰入額	-		-		9,426	
3. 賃貸料原価	3,058		9,690		21,639	
4. その他	-		-		800	
営業外費用合計	7,032	0.7	9,794	1.1	37,048	0.9
経常利益	95,652	10.1	80,374	8.6	857,229	19.4
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		780		85	
2. 固定資産除却損	2,134		50		2,134	
3. 商品取引責任準備金 繰入額	27,276		1,281		21,243	
特別損失合計	29,411	3.1	2,112	0.2	23,463	0.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益	66,240	7.0	78,262	8.4	833,765	18.9
税金費用	34,682	3.7	42,841	4.6	347,304	7.9
四半期(当期)純利益	31,558	3.3	35,420	3.8	486,461	11.0

### 3. 四半期連結剰余金計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		523,290		312,840		523,290
資本剰余金減少高						
1. 資本金組入額	-	-	-	-	210,450	210,450
資本剰余金期末残高		523,290		312,840		312,840
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,669,737		5,995,998		5,669,737
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	31,558	31,558	35,420	35,420	486,461	486,461
利益剰余金減少高						
1. 配当金	137,200		137,200		137,200	
2. 役員賞与	23,000	160,200	20,000	157,200	23,000	160,200
利益剰余金期末残高		5,541,096		5,874,219		5,995,998

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	66,240	78,262	833,765
減価償却費	21,161	24,031	95,771
貸倒引当金の増加額	4,116	-	20,399
外国為替証拠金取引引当金の減少額	-	-	36,128
退職給付引当金の増加額	7,592	9,482	15,109
役員退職慰労引当金の増加額	9,742	9,812	8,533
商品取引責任準備金の増加額	27,276	1,281	21,243
受取利息及び受取配当金	7,686	7,360	18,368
支払利息	3,973	104	5,182
委託者未収金の増減額(増加)	157,143	1,025,139	31,449
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加)	27,276	412,785	40,809
委託者先物取引差金(借方)の増減額 (増加)	800,865	50,495	568,380
差入保証金の増減額(増加)	55,068	2,316,221	418,343
委託者未払金の増減額(減少)	50,572	102,077	43
預り委託証拠金の増減額(減少)	1,049,994	1,301,595	1,150,758
未払金の増減額(減少)	24,912	82,159	27,549
役員賞与の支払額	23,000	20,000	23,000
その他	45,622	243,356	620,701
小計	300,480	1,974,663	483,989
利息及び配当金の受取額	7,686	7,360	18,531
利息の支払額	2,516	139	2,682
法人税等の支払額	478,330	183,558	649,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,680	2,151,000	149,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	100,002
定期預金の払戻による収入	-	1,410,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,895	4,169	19,601
無形固定資産の取得による支出	2,014	14,750	25,374
出資金の返戻による収入	20,040	-	20,040
その他	6,763	6,539	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,105	1,397,620	116,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	90,000	90,000	-
配当金の支払額	128,826	127,570	137,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,826	37,570	137,111
現金及び現金同等物の減少額	296,612	790,950	403,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,128	3,625,527	4,029,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	3,732,515	2,834,577	3,625,527

## 四半期財務情報の作成等に係る事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 丸梅(株)  
なお、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社  
持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~47年
車両・器具及び備品	3~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却をしております。

#### (3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。



#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

#### 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5)重要な営業収益の計上基準

##### 受取手数料

##### イ．商品先物取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

##### (会計処理の変更)

商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月)により、商品先物取引に係る受取手数料の計上時期が「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が87,820千円増加し、営業収益、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が87,820千円増加しております。

##### ロ．外国為替証拠金取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

##### 売買損益 - 商品先物取引損益

反対売買又は受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

#### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年6月30日		当第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年6月30日		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	255,013	33.4	370,208	49.5	1,385,696	40.8
	砂糖市場	4,194	0.5	409	0.1	7,987	0.2
	貴金属市場	183,793	24.1	296,642	39.7	957,649	28.2
	ゴム市場	2,645	0.3	2,506	0.3	12,907	0.4
	アルミニウム市場	14	0.0	7	0.0	231	0.0
	石油市場	301,299	39.5	62,597	8.4	956,304	28.2
	小 計	746,960	97.8	732,371	98.0	3,320,776	97.8
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
石油市場	5,380	0.7	1,719	0.2	31,484	0.9	
商品先物取引計	752,341	98.5	734,090	98.2	3,352,261	98.7	
外国為替証拠金取引	11,372	1.5	13,450	1.8	42,535	1.3	
商品ファンド	-	-	10	0.0	-	-	
合 計	763,713	100.0	747,551	100.0	3,394,797	100.0	

### (2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年6月30日		当第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年6月30日		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	62,083	33.6	3,062	1.8	599,709	60.0
	砂糖市場	738	0.4	1,609	0.9	6,538	0.6
	貴金属市場	19,516	10.6	27,410	15.6	6,970	0.7
	ゴム市場	2,728	1.5	0	0	22,331	2.2
	アルミニウム市場	1,968	1.1	0	0	2,337	0.2
	石油市場	267,304	144.9	140,570	80.1	348,107	34.8
	小 計	185,725	100.7	169,434	96.6	954,301	95.5
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
石油市場	6,259	3.4	1,246	0.7	25,410	2.5	
商品先物取引計	179,466	97.3	168,188	95.9	979,711	98.0	
外国為替証拠金取引	5,048	2.7	7,225	4.1	19,415	2.0	
合 計	184,514	184,514	175,413	100.0	999,127	100.0	

### (3) その他

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期	当第1四半期	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日〕 至平成16年6月30日	〔自平成17年4月1日〕 至平成17年6月30日	〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
外国為替証拠金取引		3,215	5,756	12,953
合 計		3,215	5,756	12,953